

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 27 年 2 月 13 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 26 年度第 3 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 26 年度第 3 四半期(平成 26 年 4 月 1 日~12 月 31 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

■平成 26 年度第 3 四半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	33兆390億円	5.2%増
保有契約年換算保険料	5,690億円	7.3%増
総資産	3兆8,286億円	8.5%増
ソルベンシー・マージン比率	909.2%	132.2ポイント増

<前年同期比>

新契約高	2兆9,117億円	28.0%増
新契約年換算保険料	431億円	0.3%減
保険料等収入	5,214億円	7.5%増
基礎利益	304億円	40.8%増
経常利益	271億円	57.3%増
四半期純利益	136億円	67.2%増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 ①平成 26 年度第 3 四半期報告

②参考資料:証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成26年度第3四半期報告

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	P.3
3. 四半期貸借対照表	P.5
4. 四半期損益計算書	P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.11
6. ソルベンシー・マージン比率	P.12
7. 特別勘定の状況	P.13
8. 保険会社及びその子会社等の状況	P.13
		以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	2,930	310,953	3,029	103.4	327,288	105.3
個人年金保険	88	3,158	86	98.3	3,101	98.2
団体保険	-	1	-	-	1	97.6
団体年金保険	-	7	-	-	6	85.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期累計期間				平成26年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	190	22,742	22,742	-	209	110.2	29,117	128.0	29,117	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	512,051	550,473	107.5
個人年金保険	18,328	18,602	101.5
合 計	530,380	569,075	107.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,751	65,873	98.7

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	43,245	43,122	99.7
個人年金保険	-	-	-
合 計	43,245	43,122	99.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,106	3,212	103.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	76,170	2.3	88,592	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	21,499	0.6	19,151	0.5
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,927,991	87.4	3,156,184	87.2
公社債	2,198,040	65.6	2,280,665	63.0
株 式	33,929	1.0	39,073	1.1
外国証券	664,860	19.9	799,270	22.1
公社債	652,626	19.5	789,766	21.8
株式等	12,234	0.4	9,504	0.3
その他の証券	31,161	0.9	37,174	1.0
貸付金	238,356	7.1	268,505	7.4
不動産	4,286	0.1	4,257	0.1
繰延税金資産	20,116	0.6	15,181	0.4
その他	60,836	1.8	67,302	1.9
貸倒引当金	△219	△0.0	△220	△0.0
合計	3,349,037	100.0	3,618,955	100.0
うち外貨建資産	32,610	1.0	36,445	1.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末					平成26年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	177,833	199,189	21,356	22,659	△1,303	167,029	209,436	42,407	42,429	△22
責任準備金対応債券	2,155,583	2,403,539	247,956	254,253	△6,297	2,279,368	2,726,328	446,960	446,960	△0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	525,820	592,740	66,920	70,119	△3,198	593,159	704,274	111,115	112,923	△1,808
公社債	97,701	99,350	1,649	1,677	△28	76,289	79,070	2,781	2,782	△0
株式	25,155	33,924	8,768	8,966	△198	25,272	38,768	13,495	13,577	△81
外国証券	386,558	437,173	50,615	53,587	△2,972	475,085	558,317	83,232	84,957	△1,725
公社債	375,232	424,939	49,706	52,678	△2,972	466,773	548,813	82,040	83,765	△1,725
株式等	11,325	12,234	909	909	-	8,311	9,504	1,192	1,192	-
その他の証券	16,404	22,292	5,887	5,887	-	16,512	28,118	11,606	11,606	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,859,236	3,195,470	336,233	347,033	△10,799	3,039,558	3,640,040	600,482	602,313	△1,831
公社債	2,196,391	2,446,070	249,679	250,509	△830	2,277,884	2,706,842	428,957	428,958	△0
株式	25,155	33,924	8,768	8,966	△198	25,272	38,768	13,495	13,577	△81
外国証券	599,785	669,995	70,209	79,980	△9,771	700,736	845,444	144,707	146,456	△1,748
公社債	588,460	657,760	69,300	79,071	△9,771	692,424	835,940	143,515	145,264	△1,748
株式等	11,325	12,234	909	909	-	8,311	9,504	1,192	1,192	-
その他の証券	16,404	22,292	5,887	5,887	-	16,512	28,118	11,606	11,606	-
買入金銭債権	21,499	23,188	1,689	1,689	-	19,151	20,866	1,714	1,714	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	300
その他有価証券	8,873	9,060
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	8,868	9,055
合計	19,802	20,289

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成26年度第3四半期会計期間末:1,126百万円、平成25年度末:△637百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 第3四半期会計期間末 (平成26年12月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	24,323	33,925
コールローン	52,100	54,700
買入金銭債権	21,499	19,151
有価証券	3,102,116	3,361,578
(うち国債)	(1,870,142)	(1,950,037)
(うち地方債)	(42,043)	(42,060)
(うち社債)	(333,738)	(341,806)
(うち株式)	(105,463)	(124,440)
(うち外国証券)	(696,498)	(838,288)
貸付金	238,356	268,505
保険約款貸付	162,792	174,505
一般貸付	75,564	93,999
有形固定資産	5,047	5,559
無形固定資産	5,882	7,086
再保険貸	10,716	14,768
その他資産	49,699	48,377
繰延税金資産	20,116	15,181
貸倒引当金	△219	△220
資産の部合計	3,529,638	3,828,614
(負債の部)		
保険契約準備金	3,263,437	3,453,121
支払準備金	18,875	18,087
責任準備金	3,243,021	3,433,739
契約者配当準備金	1,541	1,294
再保険借	24,267	21,873
その他負債	64,398	136,397
未払法人税等	-	1,299
その他の負債	64,398	135,098
退職給付引当金	22,927	22,572
役員退職慰労引当金	1,157	1,285
特別法上の準備金	25,779	32,335
価格変動準備金	25,779	32,335
負債の部合計	3,401,968	3,667,586
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	39,560	55,449
利益準備金	8,560	8,560
その他利益剰余金	30,999	46,888
繰越利益剰余金	30,999	46,888
株主資本合計	88,999	104,888
その他有価証券評価差額金	46,821	77,474
繰延ヘッジ損益	△8,151	△21,335
評価・換算差額等合計	38,670	56,139
純資産の部合計	127,669	161,028
負債及び純資産の部合計	3,529,638	3,828,614

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成25年度第3四半期累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで)	平成26年度第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)
		金額	金額
経常収益		577,330	616,984
保険料等収入		485,135	521,418
(うち保険料)		(435,729)	(462,764)
資産運用収益		90,283	92,200
(うち利息及び配当金等収入)		(60,252)	(62,499)
(うち有価証券売却益)		(1,681)	(491)
(うち特別勘定資産運用益)		(23,071)	(26,601)
その他経常収益		1,911	3,365
(うち支払備金戻入額)		(-)	(787)
経常費用		560,076	589,845
保険金等支払金		266,262	315,072
(うち保険金)		(29,255)	(56,028)
(うち年金)		(13,661)	(14,385)
(うち給付金)		(8,895)	(8,967)
(うち解約返戻金)		(84,705)	(95,631)
(うちその他返戻金)		(1,100)	(1,339)
責任準備金等繰入額		214,663	190,721
支払備金繰入額		929	-
責任準備金繰入額		213,730	190,718
契約者配当金積立利息繰入額		3	3
資産運用費用		3,717	1,750
(うち支払利息)		(3)	(3)
(うち有価証券売却損)		(82)	(21)
(うち有価証券評価損)		(35)	(50)
(うち金融派生商品費用)		(3,418)	(1,574)
事業費		64,836	68,284
その他経常費用		10,597	14,015
経常利益		17,253	27,139
特別利益		244	-
固定資産等処分益		244	-
特別損失		4,882	6,573
固定資産等処分損		37	18
価格変動準備金繰入額		4,844	6,555
契約者配当準備金繰入額		364	466
税引前四半期純利益		12,250	20,099
法人税及び住民税		5,906	10,177
法人税等調整額		△1,829	△3,748
法人税等合計		4,076	6,428
四半期純利益		8,174	13,670

<会計方針に関する事項>

平成26年度第3四半期会計期間末

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、12月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第3四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。
債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第3四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

平成26年度第3四半期会計期間末

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第3四半期累計期間に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

会計上の変更

1. 当第1四半期会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に基づき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当第3四半期累計期間の期首の利益剰余金が2,217百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益は269百万円減少しております。

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成26年度第3四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,541	百万円
ロ.	当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	716	百万円
ハ.	利息による増加等	3	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	466	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当第3四半期会計期間末現在高	1,294	百万円

2. ローンパーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は28,210百万円であります。

3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

4. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	29,000	20,439	39,560	88,999
会計方針の変更による累積的影響額			2,217	2,217
変更後当期首残高	29,000	20,439	41,778	91,217
当第3四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			-	-
四半期純利益			13,670	13,670
当第3四半期会計期間末までの変動額合計			13,670	13,670
当第3四半期会計期間末残高	29,000	20,439	55,449	104,888

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成26年度第3四半期累計期間
1. 1株あたり四半期純利益の金額は28,480円92銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成25年度 第3四半期累計期間	平成26年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	21,650	30,492
キャピタル収益	5,448	2,006
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,681	491
金融派生商品収益	-	-
為替差益	3,766	1,515
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	6,908	2,489
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	82	21
有価証券評価損	35	50
金融派生商品費用	3,418	1,574
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	3,371	842
キャピタル損益 B	△1,459	△483
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	20,191	30,009
臨時収益	0	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,938	2,871
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,938	2,871
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,937	△2,870
経常利益 A+B+C	17,253	27,139

(注) 平成25年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用3,371百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成26年度第3四半期累計期間におけるその他キャピタル費用842百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	327,291	424,750
資本金等	88,999	104,888
価格変動準備金	25,779	32,335
危険準備金	28,789	31,661
一般貸倒引当金	2	6
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	60,228	100,003
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 810	△800
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	167,875	184,256
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 24,306	△15,371
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△33,000
その他	13,732	20,771
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	84,234	93,425
保険リスク相当額 R_1	11,975	12,393
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,302	3,290
予定利率リスク相当額 R_2	22,726	23,262
最低保証リスク相当額 R_7	4,451	4,772
資産運用リスク相当額 R_3	53,702	61,920
経営管理リスク相当額 R_4	1,923	2,112
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	777.0%	909.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		177,929		206,916
個人変額年金保険		2,671		2,742
団体年金保険		-		-
特別勘定計		180,601		209,659

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	3,471	7,293	3,201	7,047
変額保険(終身型)	200,517	1,126,868	204,273	1,169,177
合 計	203,988	1,134,161	207,474	1,176,225

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	272	2,696	257	2,765
合 計	272	2,696	257	2,765

8. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等は小規模であり、企業集団としての財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がありませんので、記載を省略しております。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

(1) 平成26年12月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,233億円となっています。主なものについては以下のとおりです。

- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約14億円となっています。
- 住宅金融支援機構の発行するMBSが約266億円、日本国債を裏付とした商品が約1,338億円あります。

(2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	14	5	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	14	5	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	0	1	13	-	14
合計	-	-	0	1	13	-	14

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

II. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	111	8	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	111	8	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち90億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしています。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
GLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
GBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成26年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	16	17	2	△ 0
日本	-	-	-	-
米国	7	9	0	-
欧州	1	1	0	△ 0
英国	7	6	2	△ 0
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成26年9月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	502	36	-
日本 ^{*1}	502	36	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、266億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するRMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	23	0	0

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,565	380	△ 3
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,338	338	-
コール条項付永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	143	9	2
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	△ 0	△ 0	△ 6
その他の資産担保証券	82	32	0
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションです。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	111	111
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	7	-	4	1	3	-	16
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	460	41	-	-	-	-	502
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	23	23
その他仕組債	2	24	1,427	46	64	0	1,565
合計	470	66	1,431	47	67	135	2,218

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しています。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所または社内の格付を使用しています。

<各種証券化商品の用語について>

ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー

SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)

ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券

CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券

ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券

CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券

CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券

RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券

CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券